



事 務 連 絡  
令和 6 年 8 月 7 日

各都道府県教育委員会  
教科書関係事務主管課 御中

文部科学省初等中等教育局教科書課

音声教材の需要に関する調査（令和 7 年度使用分）について（依頼）

日頃より、教科用特定図書等の普及について、御尽力いただきありがとうございます。

文部科学省では、平成 26 年度より、通常の検定教科書で一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な児童生徒に向けた音声教材の効率的な製作方法等について、調査研究を行っているところです。

音声教材は、発達障害等により通常の検定教科書等で一般的に使用される文字や図形等を認識することが困難な児童生徒に向けた教材で、「印刷されている文字等の認識に困難のある児童生徒は、音声教材により内容に対する理解が深まる<sup>1</sup>」など、学習の際に一定の効果があると考えられています。

については、音声教材を必要とする障害のある児童生徒及び日本語に通じない児童生徒の把握を行うとともに、これらの児童生徒に音声教材が安定的に供給できるよう、別紙のとおり調査を行いますので、御協力いただきますようお願いいたします。調査に当たっては、教科書関係事務主管課のみならず、特別支援教育関係事務主管課等とも連携を図り、音声教材需要の適切な把握に努めていただきますようお願いいたします。

御多忙の折、お手数をおかけいたしますが、都道府県ごとに調査様式に取りまとめの上、令和 6 年 10 月 31 日（木）までに提出いただきますようお願いいたします。

【本件照会先】

文部科学省初等中等教育局教科書課

教科用特定図書普及促進係 谷口、山本、中山

TEL 03-5253-4111（4743）

e-mail kyokasyo@mext.go.jp



<sup>1</sup> 「障害のある児童生徒の教材の充実について 報告」（平成 25 年 8 月 28 日 障害のある児童生徒の教材の充実に関する検討会）

## 1 調査内容

国立、公立及び私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校（小学部、中学部）において、令和7年度に使用される検定教科書に対応した音声教材について、障害又は日本語に通じないことによりこれを必要とする児童生徒の数。

## 2 対象となる音声教材について

文部科学省の委託事業である「音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究」において、以下の受託団体が製作・提供している音声教材。

- ①「マルチメディアデイジー教科書」公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会
- ②「AccessReading」東京大学先端科学技術研究センター
- ③「音声教材 BEAM」特定非営利活動法人エッジ
- ④「ペンでタッチすると読める音声付教科書」茨城大学
- ⑤「文字・画像付き音声教材」広島大学
- ⑥「UNLOCK」愛媛大学教育学部

※音声教材の概要は別添1をご参照ください。

※音声教材の普及促進に資するため、音声教材普及推進会議を実施します。詳細については別添2をご参照ください。

## 3 留意事項

- (1) 本調査は、音声教材を必要とする児童生徒数の大まかな把握により、音声教材製作団体の製作準備を円滑に進め、必要な児童生徒への安定的な教材の提供等を目的とするものであるため、本調査に御回答いただいた場合でも、教材の提供を受けるためには、上記団体への利用申請が必要となります。

※利用に当たって、教材に係る費用は原則として発生しません。ただし、教材を再生するためのパソコンやタブレット等の端末は、各自又は学校等で準備していただく必要があります。

※上記6団体は、令和6年度において文部科学省委託事業を受託している団体であり、令和7年度の受託団体は未定です。

- (2) 本調査提出時において、御回答がなされていなかった場合であっても、音声教材の利用申請は随時可能です。本調査以降の状況の変更等により、音声教材が必要な状況が生じた場合は、適宜、音声教材製作団体に利用申請を行ってください。
- (3) 本調査は令和7年度使用の教科書に対応した音声教材の需要に関する調査ですが、令和6年度の使用教科書についても、現在上記団体において、教材の提供を行っています。今年度の教科書に関し、音声教材の利用を希望される場合は、上記団体にお問い合わせください。
- (4) 本調査結果の推移やその要因を確認するため、障害により音声教材を必要とする又は必要と見込まれる児童生徒の数について、前年度の調査結果に比べて25%以上の増減がある場合や、例年必要児童生徒数が少ない場合は、考えられるその増減等の要因についても御回答をお願いします。

(5) 障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律の改正等により、調査事項を一部変更しています。また、地域ごとの特色を把握するため、別シートに市町村別のデータを調査事項として追加していますので御留意ください。なお、市町村別データについては文部科学省 HP 等には公表せず、今後の音声教材の普及促進のための資料といたします。(市町村別データは教育委員会コード一覧より名称を引用していますが、過不足等がある場合は適宜修正願います)

#### 4 提出方法 (提出期限：令和6年10月31日(金))

下記BOXより該当都道府県のファイルをダウンロードのうえ、各都道府県にて域内市町村のデータを取りまとめいただき、下記メールアドレス宛に御提出ください。

調査様式格納場所：<https://mext.box.com/s/ahs6qfx1bulonaff7d2dwc6ouoqk81m5>

提出先：[kyokasyo@mext.go.jp](mailto:kyokasyo@mext.go.jp)

※メールの件名は「【都道府県番号・〇〇県】令和7年度使用教科書に係る音声教材の需要数調査」としてください。(県番号や〇〇県に、各都道府県の情報を記載ください。)

※ファイル名には都道府県番号・都道府県名を記入し、エクセルファイルのまま提出してください。

#### 5 調査結果について

本調査の結果は、文部科学省ホームページにて公表いたします。

令和6年度使用教科書に係る音声教材の需要数調査結果については、下記URLにて公表しています。

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kyoukasho/1411868.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoukasho/1411868.htm)